

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第119期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎井 進
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	11,679,067	11,753,913	12,033,421	12,161,339	12,128,542
経常利益 (千円)	688,150	810,146	1,081,028	1,167,662	968,310
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	518,786	520,495	751,276	861,750	698,702
包括利益 (千円)	437,730	686,163	619,358	869,260	727,412
純資産額 (千円)	5,843,415	6,369,371	6,958,730	7,797,991	8,495,403
総資産額 (千円)	17,650,044	17,546,069	17,441,713	17,435,209	17,235,237
1株当たり純資産額 (円)	973.90	1,061.56	1,159.79	1,299.67	1,415.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.46	86.75	125.21	143.63	116.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	36.3	39.9	44.7	49.3
自己資本利益率 (%)	9.2	8.5	11.3	11.7	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,614,293	1,845,440	2,086,388	2,189,326	1,828,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,219,595	927,419	1,390,366	1,640,893	1,063,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,373	916,295	534,916	549,965	759,515
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,156,779	1,158,504	1,319,610	1,318,077	1,323,361
従業員数 (人)	707	705	721	727	736
[外、平均臨時雇用者数]	[418]	[424]	[396]	[405]	[403]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	6,448,965	6,676,519	6,931,393	7,059,470	7,017,815
経常利益 (千円)	572,649	701,428	927,258	986,203	817,648
当期純利益 (千円)	469,612	454,717	640,160	710,551	583,319
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	5,300,338	5,659,392	6,181,651	6,882,284	7,464,789
総資産額 (千円)	16,812,904	16,637,920	16,417,183	16,269,693	15,946,654
1株当たり純資産額 (円)	883.39	943.23	1,030.28	1,147.05	1,244.13
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.27	75.79	106.69	118.43	97.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	34.0	37.7	42.3	46.8
自己資本利益率 (%)	9.2	8.3	10.8	10.9	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.4	6.6	4.7	4.2	5.1
従業員数 (人)	216	221	223	229	227
[外、平均臨時雇用者数]	[79]	[88]	[87]	[93]	[106]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治33年11月	当社鉄道線開業の経緯
12月	江之島電気鉄道株式会社創立総会
35年9月	高座郡藤沢字大坂町において江之島電気鉄道株式会社設立
43年11月	藤沢～片瀬間開通
44年10月	大町～小町（鎌倉）間開通により、全線開通（10.2キロ）
大正10年5月	横浜電気株式会社と合併により解散（横浜電気 江之島電気鉄道部となる）
15年7月	東京電灯株式会社に合併される（東京電灯 江之島線となる）
昭和2年7月	江ノ島電気鉄道株式会社（当社）設立（資本金1,000千円）
10月	乗合自動車業営業開始
3年7月	資本金を2,500千円に増資
10月	東京電灯株式会社・江之島線を買収し、営業開始
19年11月	資本金を5,000千円に増資
24年5月	軌道業を地方鉄道業に変更
6月	東京証券取引所に株式を上場
8月	資本金を15,000千円に増資
25年9月	江ノ島鎌倉観光株式会社に商号変更
26年3月	資本金を60,000千円に増資
5月	江ノ島熱帯植物園営業開始
27年8月	江ノ島自動車駐車場営業開始
28年6月	不動産業営業開始
34年1月	貸切自動車業営業開始
7月	資本金を120,000千円に増資
37年12月	江ノ島エスカー営業開始
38年10月	資本金を240,000千円に増資
42年10月	株式会社江ノ島電バスに商号変更
46年5月	株式会社江ノ島電バス設立
47年1月	株式会社横浜重機設立
49年5月	東海建工株式会社を傘下とする
12月	江ノ電ビル（賃貸業施設）営業開始
53年7月	資本金を300,000千円に増資
56年9月	東京証券取引所株式上場廃止 東京証券業協会店頭取扱銘柄となる
58年8月	江ノ島電鉄株式会社に商号変更
59年3月	鎌倉ビル営業開始
60年8月	東京証券業協会店頭取扱廃止
平成10年8月	本社屋を現在地（神奈川県藤沢市片瀬海岸）に竣工
11年4月	江ノ電バス株式会社設立
9月	江ノ電バス株式会社貸切自動車業営業開始
12年3月	江ノ電バス株式会社乗合自動車業営業開始
15年4月	江ノ電バス株式会社へ乗合自動車業の管理の一部を委託
"	株式会社江ノ島電バスの旅行業を株式会社小田急トラベルへ営業譲渡
8月	江ノ島展望灯台営業開始
12月	江ノ電工業株式会社が江ノ電設備管理株式会社に商号変更
16年12月	江ノ電商事株式会社のビル管理業を江ノ電設備管理株式会社へ営業譲渡
19年6月	株式会社江ノ島電バス（存続会社）と江ノ電商事株式会社が合併し、同時に商号変更し、江ノ電バス株式会社となる
12月	株式会社江ノ島電バス横浜設立 [現・連結子会社]
20年4月	株式会社江ノ島電バス横浜乗合自動車業営業開始
28年4月	江ノ電バス株式会社が株式会社江ノ島電バス藤沢に商号変更 [現・連結子会社]
	江ノ電商事株式会社（存続会社）と江ノ電設備管理株式会社が合併し、同時に商号変更し、江ノ電エリアサービス株式会社となる [現・連結子会社]

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業、不動産事業及びレジャー・サービス事業を主たる業務とし、湘南地域を中心に事業活動を展開しています。また、当社は同時に親会社である小田急電鉄(株)グループに属しております。事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1)運輸事業(4社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、小田急電鉄(株) 2(A)
自動車事業	当社、(株)江ノ電バス横浜 1(A)(C)、(株)江ノ電バス藤沢 1(A)(C)

(2)不動産事業(1社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社

(3)レジャー・サービス事業(1社)

事業の内容	会社名
観光施設の運営	当社

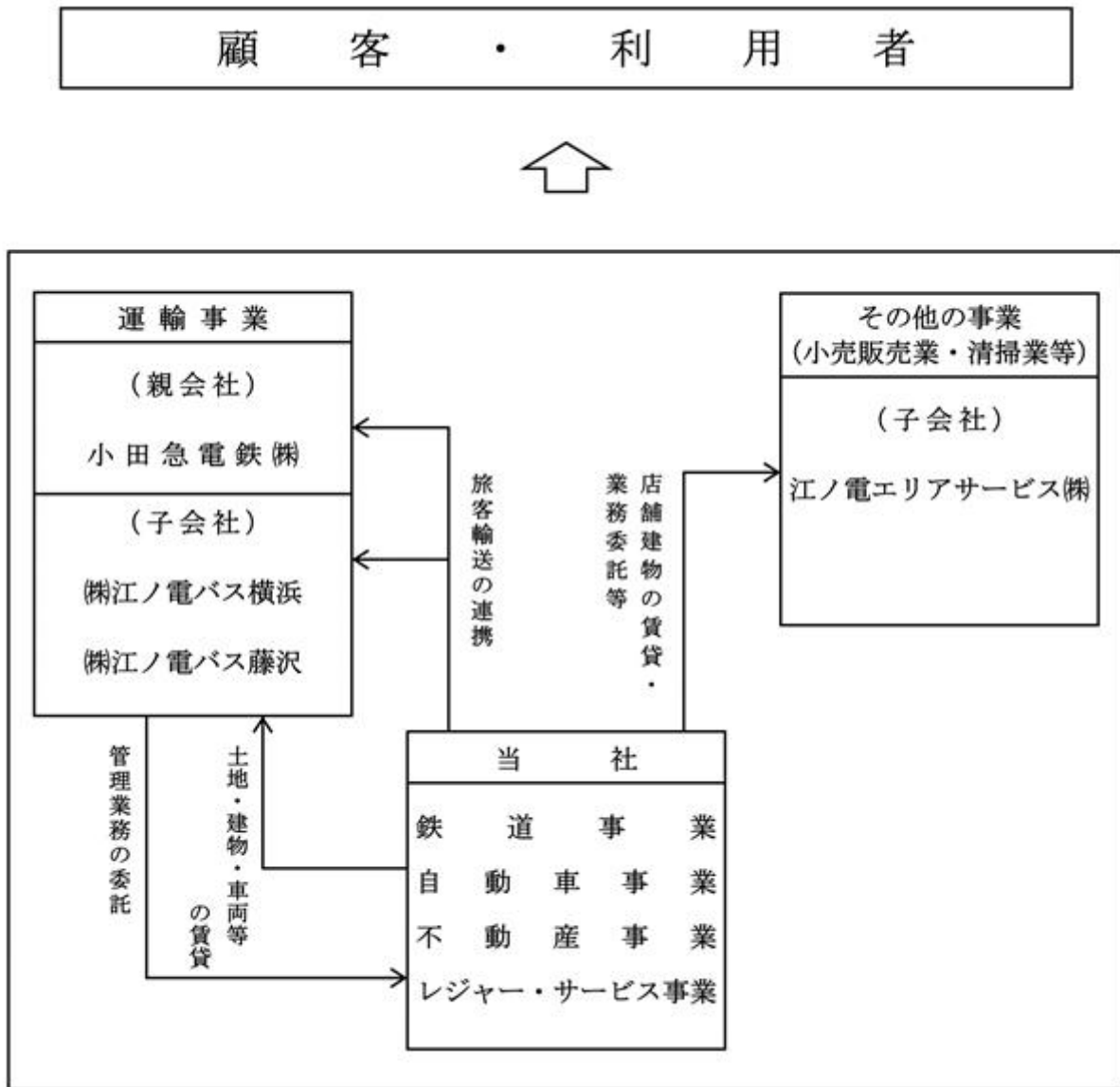
(4)その他の事業(1社)

事業の内容	会社名
小売販売業	江ノ電エリアサービス(株) 1(A)
清掃業	江ノ電エリアサービス(株) 1(A)(B)
広告代理業	江ノ電エリアサービス(株) 1(A)

- 1 連結子会社
- 2 親会社

- (注) 1. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
2. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
3. 当社は(C)の会社より業務の委託を受けております。
4. 上記部門の会社数には、当社が重複しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359,822	運輸事業	56.4	当社の不動産施設を賃貸しております。 資金の借入を行っております。 役員の兼任.....有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
江ノ電エリアサービス(株) (注) 2	神奈川県藤沢市	40,000	その他の事業	100	当社への物品の販売等を行うとともに、当社施設の清掃を請負っております。 役員の兼任...有
(株)江ノ電バス横浜 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社へ業務委託しております。 役員の兼任.....有
(株)江ノ電バス藤沢 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社へ業務委託しております。 役員の兼任.....有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

項目	(株)江ノ電バス横浜	(株)江ノ電バス藤沢
売上高(千円)	2,719,903	2,915,773
経常利益(千円)	29,124	59,533
当期純利益(千円)	20,685	41,194
純資産額(千円)	327,560	442,243
総資産額(千円)	866,152	927,127

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	652	(72)
不動産事業	3	(1)
レジャー・サービス事業	13	(70)
報告セグメント計	668	(143)
その他の事業	26	(258)
全社(共通)	42	(2)
合計	736	(403)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
227(106)	43歳6ヵ月	22年3ヵ月	6,563,598

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	169	(33)
不動産事業	3	(1)
レジャー・サービス事業	13	(70)
報告セグメント計	185	(104)
全社(共通)	42	(2)
合計	227	(106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に所属しております。

平成30年3月末現在の組合員数は310名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取巻く経営環境は、訪日外国人旅行者増加による新規顧客の獲得や、東京オリンピック・パラリンピック開催にむけた道路整備等による更なる新規顧客獲得の機会を有する一方で、近未来において当社グループの事業エリアの人口減少が見込まれることや、地震、津波等の自然災害の発生リスクが高まる等、脅威も内在している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、湘南・鎌倉地域に集う人々の、「かけがえのない時間」、「やすらぎの心」、「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念に掲げ、その実現を通じて地域とともに発展することが当社グループの社会的責任であると捉え、地域に密着した事業を行っております。当社グループといたしましては、鉄道をはじめとする事業の社会的使命を認識し、事業活動の誠実な遂行と「安全・安心・快適」、「社会・地域貢献活動」、「リスクマネジメント」など、多岐にわたる取組みにより社会的責任を果たすとともに、経営方針で掲げる「顧客創造企業」として企業価値の向上を図るために、全社をあげて事業を推進してまいります。また、江の島でセーリング競技が行われる東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、関係行政機関との協議はもとより、施設整備や輸送サービス向上施策を積極的に推進し、訪日外国人旅行者を含むお客様の受入体制の強化に鋭意努めてまいります。

運輸事業の鉄道事業では、安全管理体制の強化と従業員の安全意識及び接遇、サービスの向上に努め、ハード、ソフト両面で「安全・安心・快適」の更なる向上に努めてまいります。施設面においては、利便性、快適性向上に向け、主要駅における諸設備の改善や車両の改良、更新に取組むほか、各種安全対策工事等を推進するとともに、営業面では台湾「平溪線」との友好鉄道協定ならびに「高雄メトロ」との観光連携協定に基づく諸施策の展開などを通じて、増加する訪日外国人旅行者の取込みや設備面、接客面での受入体制の強化に取組んでまいります。更にインターネットやSNSなどの各種情報発信媒体はもとより、イベント等を効果的に活用して積極的に沿線エリアの魅力を発信することで、収益向上に努めてまいります。

自動車事業では、少子高齢化の進展等引続き厳しい経営環境に置かれておりますが、運転士の更なるスキル向上を核とした安全管理体制の一層の強化を図るとともに、お客様の利便性向上を重視したダイヤ編成に取組んでまいります。また、バスロケーションシステムの活用によって、サービス向上と運行管理面の強化を図り、増収に努めてまいります。加えて、車両の代替を計画的に推進し、ノンステップ車両や環境に配慮した車両の導入を更に進め、快適性向上はもとより人と環境にやさしいバスとして地域社会に貢献してまいります。

不動産業においては、小田急百貨店藤沢店のリニューアル対応について関係各所と協議を進めるとともに、引続き各賃貸施設の機能維持管理に積極的に取組んでまいります。また、「江ノ電クローゼット鶴沼」の稼働率向上をはじめ、各施設における更なる活性化策や有効活用策についても鋭意検討し、テナント誘致に努めてまいります。

レジャー・サービス事業においては、リニューアルオープンした「湘南藤沢コンシェルジュ」ならびに「湘南藤沢スーベニールズ」を活用し、地元産商品の取扱い拡充による収益力の強化に取組んでまいります。江の島島内をはじめとする各施設についても、施設の補修・改修を行い、引続き安全・安心で快適な運営を行うことでお客様満足度の向上を図るとともに、行政及び観光協会等の地元関係機関と一体となった各種イベントの拡充と新規開催により、リピート率向上と増収に努めてまいります。

その他の事業におきましても、運輸事業の鉄道事業の沿線エリア来訪者増に向けた各種施策と相乗した営業活動の展開及び販路の拡充とコストの削減に努め、収支の安定を図ってまいります。

当社グループといたしましては、これらの諸課題を着実に遂行していくことにより、経営基盤の拡充と業績の向上を図り、経営理念の実現を目指してまいります。また、安全管理体制の強化やリスクマネジメント体制の充実を図りつつ、事業活動を通じて地域社会に貢献することで企業価値向上に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)運輸事業における法的規制

当社グループにおける主要事業であります運輸事業については、鉄道事業法及び道路運送法による以下の法的規制があります。

鉄道事業については、鉄道事業を営営するものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（鉄道事業法第3条及び第16条）。

自動車事業については、一般旅客自動車運送事業を営するものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃及び料金についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（道路運送法第4条及び第9条）。

これらの法律が改正された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)人口動向による業績変動リスク

神奈川県立高校の学区制廃止の定着によって、沿線の主要な学校で学区外からの生徒が安定し、通学定期旅客については堅調に推移しており、通勤定期旅客も企業の雇用調整等の安定により、堅調に推移しておりますが、昨今の少子化・高齢化等を背景として、労働人口・就学人口の減少に伴い定期旅客減が継続的に続く場合、運輸事業の業績に影響を与える可能性があります。

(3)自然災害

当社グループにおいては、運輸事業を中心に多岐に亘る事業を展開しておりますが、事業エリアが沿岸のため台風や地震、津波といった大規模な自然災害が発生した場合、収入の一時的な減少と復旧のために多額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)輸送中の事故

当社グループでは、運輸サービス等における事故防止のため様々な取組みを実施しておりますが、人為的なミスや機器の誤作動等により大きな事故が発生した場合、人的被害や事業の中断等が生じるとともに、被害者に対する損害賠償責任や施設の復旧等に伴う費用が発生することに加え、顧客の信頼及び社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)人材の確保

当社グループは労働集約型の事業が多く、かつ専門性の高い業務内容も多いため、労働力として質の高い人材の確保が重要となります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、働きやすい職場環境の確保と健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できず、人材不足が常態化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)有利子負債依存度増加による財務変動リスク及び金利情勢による業績変動リスク

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入れにより調達しているため、総資産に占める借入金残高の割合が24.2%となっております。

運輸事業における設備の改良及び老朽化更新、バリアフリー化対応工事、安全対策工事、バス車両のノンステップ車両への代替等、多額の設備投資が予定されており、総資産に占める借入金残高の割合が上昇し、有利子負債依存度増加による財務変動リスクがあります。また、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略や経済政策などを背景に、設備投資、雇用等の改善傾向が継続し、全体として景気回復基調にありましたが、訪日外国人旅行者数が増加する一方で一人当たりの消費額の減少もみられることや、海外における政治環境の変化により世界経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは「安全・安心・快適」な輸送、サービスの提供はもとより、沿線の観光資源を活用した総合的な誘客施策に取り組むなど、各事業にわたり積極的な事業活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、17,235百万円となりました。
当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ897百万円減少し、8,739百万円となりました。
当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、8,495百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益12,128百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1,005百万円（同17.0%減）、経常利益968百万円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益698百万円（同18.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

運輸事業は、営業収益8,873百万円（同0.2%増）、セグメント利益590百万円（同16.9%減）となりました。

不動産事業は、営業収益811百万円（同0.6%増）、セグメント利益167百万円（同14.9%減）となりました。

レジャー・サービス事業は、営業収益1,517百万円（同2.5%減）、セグメント利益218百万円（同21.0%減）となりました。

その他の事業は、営業収益925百万円（同1.6%減）、セグメント利益31百万円（同42.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、1,323百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,828百万円（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が995百万円計上された他、減価償却費が1,313百万円計上されたことや、法人税等の支払額354百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,063百万円（同35.2%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出が1,181百万円計上されたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は759百万円（同38.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出258百万円や、短期借入金の純増減額として427百万円減少したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	8,873,203	100.2
不動産事業	811,861	100.6
レジャー・サービス事業	1,517,802	97.5
報告セグメント計	11,202,867	99.8
その他の事業	925,674	98.4
合計	12,128,542	99.7

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。

1) 有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2) 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

3) 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少の17,235百万円（前連結会計年度末は17,435百万円）となりました。

流動資産は2,475百万円（前連結会計年度末は2,437百万円）となりました。これは主に、商品及び製品が、19百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、14,760百万円（前連結会計年度末は14,997百万円）となりました。これは主に、建物及び構築物の減価償却費等により、258百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ897百万円減少の8,739百万円（前連結会計年度末は9,637百万円）となりました。

流動負債は4,371百万円（前連結会計年度末は4,919百万円）となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が436百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4,368百万円（前連結会計年度末は4,718百万円）となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が250百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加の8,495百万円（前連結会計年度末は7,797百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が668百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

(営業収益)

営業収益は、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果はありましたが、天候不順による影響やこれに伴う沿線施設及び海水浴客の減少等により、前連結会計年度に比べ0.3%減の12,128百万円となりました。そのうち運輸業等役務収益は11,202百万円、商品及び製品売上高は925百万円となりました。

(運輸業等営業費、商品及び製品売上原価、販売費及び一般管理費)

運輸業等営業費は、不動産事業での賃貸ビル修繕費の増加等により、前連結会計年度に比べ2.0%増の10,119百万円となりました。

商品及び製品売上原価は、営業収益の減少等により、前連結会計年度に比べ4.7%減の743百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、前連結会計年度に比べ3.1%増の260百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外損益は、営業外収益では受取配当金の減少等により前連結会計年度に比べ7.5%減の24百万円となりました。営業外費用では、貸倒引当金繰入額の減少等により、前連結会計年度に比べ13.1%減の61百万円となりました。

特別損益は、特別利益では補助金の減少等により前連結会計年度に比べ12.5%減の150百万円となりました。特別損失では、補助金等に伴う固定資産圧縮損の減少等により前連結会計年度に比べ2.1%減の123百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ18.0%減の995百万円となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ18.9%減の698百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、自然災害、輸送中の事故、人材の確保等があります。

自然災害については、当社グループ事業エリアが沿岸を中心とするため、台風や地震、津波といった大規模な自然災害が発生した際、当社グループにも相当の被害が生じ、それに伴う事業の中断や復旧に甚大な費用と時間を要する可能性があります。

こうした中、当社グループは様々な想定による災害対策訓練を継続的に行い、災害発生時の対応力の向上を図ることはもとより、これらの訓練の結果等を踏まえたBCPの定期的な見直しも図り、災害後の早期復旧を可能とする体制構築に取り組んでまいります。

輸送中の事故については、人為的なミスや機器の誤作動等によって大規模な事故が発生した場合、人的被害や事業の中断が生じるとともに、被害者に対する損害賠償や施設復旧に多額な費用を要することが想定される他、顧客の信頼及び社会的信用が失墜する可能性があります。

このため、当社グループでは運輸事業を中心とした各事業において安全に係る管理体制の構築・改善の取組みに代表取締役社長を含む取締役が積極的に関与するとともに、各事業の安全マネジメントに関する会議において事故の調査、事故防止策等の意見の検討及び実施結果の検証を定期的に行い、それらを現業員にまで落とし込み、更に実務に活用していく体制で輸送中の事故防止に取り組んでおります。

人材の確保については、優秀な人材の継続的確保のため、自社としての採用活動に加え、親会社である小田急電鉄㈱とも連携した積極的な採用活動を継続するとともに、職位、職制別のカリキュラムによる教育を実施し、従業員育成に一層強化して取り組んでまいります。加えて、コンプライアンス啓発を核とした働きやすい職場環境作りと社労士、産業医、労働コンサルタント他を顧問に招聘した、定期的な見回り点検等の実施と危険個所の除去による健全な労働環境構築に引き続き取り組んでまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、運輸事業に関わる動力・燃料費、車両・設備等の修繕費等とレジャー・サービス事業に関わる設備等の修繕費、賃借料等、各事業についての一般管理費があります。

設備資金需要としては、各事業における輸送力改善、サービスや安全性向上のための車両購入、諸施設の改修工事への投資等があります。

財務政策

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、小田急電鉄株式会社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）及び株式会社日本政策投資銀行からの借入れにより資金調達を行っております。

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保されております。また、CMSを活用することで低金利による支払利息のメリットを享受しながら、機動的かつ効率的な資金調達を行っております。CMSには十分な借入枠を有しており、当社グループの事業運営に必要な資金の調達は可能であると考えております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標の達成状況について

当社グループは、「総資産営業利益率（ROA）（注）1」及び「EBITDA（注）2」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「総資産営業利益率（ROA）」は、5.9%（前年同期比1.1ポイント減）であり、「EBITDA」は2,319百万円（前年同期比6.8%減）でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

（注）1. 総資産からその他有価証券の時価評価による影響を除いて算出しております。

2. EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(運輸事業)

鉄道事業では、安全面の取組みとして、警察、消防との連携により駅に停車中の列車内における鉄道テロの発生を想定した対応訓練を実施するなど、異常時対応能力向上に努めたほか、保安度向上のための江ノ島継電器室更新工事やPCマクラギ交換工事、橋梁耐震補強工事を行うなど、各種安全対策工事を実施いたしました。

施設面では、検車区及び駅ホーム照明設備のLED化工事を行い、本年度で藤沢駅・江ノ島駅・鎌倉高校前駅を除く12駅のホームでLED化が完了したことで消費電力の削減と照度向上により安全性を高めました。また、長谷駅のトイレをリニューアルしたほか、全駅でホーム監視カメラを更新し、「安全・安心・快適」に利用できる施設の整備に努めました。

営業面の取組みとしては、車体更新工事による快適性の向上や、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、江ノ島駅整備工事の一環として、自動改札機及び駅売店の移設を行い、お客様の利便性向上を図りました。また、観光連携協定を締結している台湾の「高雄メトロ」の駅及び車両における広告展開をはじめとする諸施策を展開し、訪日外国人旅行者の更なる獲得に努めました。こうした当社の台湾との観光連携事業が訪日外国人旅行者による利用促進を目指す取組みとして評価され、「第3回ジャパン・ツーリズム・アワード」においてビジネス部門 部門賞を受賞しました。加えて、子供向けスタンプラリーの開催や沿線の飲食店施設と協働した日中の混雑緩和とともに朝方の乗車を促進する施策を展開し、お客様の回遊性向上に努めました。更に、映画撮影協力により沿線地域全体への関心を集めるとともに、地域と連携した夏の夜間イベント「かまくら長谷の灯かり」やアートイベント「KAMAKURA DESIGN+ART WALK みずたまてん」の拡大開催により旅客誘致を行ったほか、記念乗車券や入場券を販売するなど、増収を図りました。

一方、自動車事業では、持続的な成長と効率化を図るため、グループ会社の株式会社江ノ電バス横浜、株式会社江ノ電バス藤沢で事業の運営を行い、当社では両社の企画、管理業務を受託する体制のもとで事業を展開いたしました。

輸送面では、一般路線バスにおいて、老朽化した車両の代替に加え増車を行うことで、安全輸送の確保とバリアフリー化を推進しました。

営業面では、沿線の宅地造成に合わせた新路線の開業により新たな収益を確保するとともに、都市間高速バスにおいては、京都・大阪線における運賃体系を見直し、閑散期における利用促進を図りました。また、貸切業では関係法令を遵守し、安全確保を最優先に営業に取組むことで、公益財団法人日本バス協会より「貸切バス安全性評価認定制度」において本事業年度も最高ランク「三ツ星評価認定」を取得し、お客様に安心してご利用頂ける事業者として利用促進を図り、老朽化した車両の代替を行うことで、保安度及び快適性の更なる向上を図りました。これらの結果、営業収益は8,873百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、燃料費増加の影響などにより営業利益は590百万円（同16.9%減）、またセグメント資産は、減益に伴う現金及び預金の減少等により11,380百万円（同0.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	3,328,440	99.9
乗合業	5,283,778	101.0
貸切業	260,984	89.0
自動車事業計	5,544,762	100.4
営業収益計	8,873,203	100.2

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	前事業年度	当事業年度	
		28.4.1~29.3.31	29.4.1~30.3.31	
営業日数	日	365	365	
期末営業料	料	10.0	10.0	
客車走行料	千料	2,305	2,298	
旅客人員				
定期	千人	6,033	6,089	
定期外	"	12,835	13,116	
計	"	18,867	19,205	
運輸収入	定期	千円	660,386	667,265
旅客運賃	定期外	"	2,629,308	2,613,640
計	"	3,289,695	3,280,906	
運輸雑収	"	92,065	97,676	
運輸収入合計	"	3,381,761	3,378,582	
乗車効率	%	41	44	

(注) 乗車効率の算出は、延人料 / (車両走行料 × 平均人員) で算出しております。

(鉄道旅客運賃の推移)

区分	3.11.28から	7.9.11から	9.4.1から	26.4.1から
[対キロ区間制]				
1区	(1キロ~2キロ) 170円	(1キロ~2キロ) 190円	(1キロ~2キロ) 190円	(1キロ~2キロ) 190円
2区	(3キロ~4キロ) 190円	(3キロ~4キロ) 210円	(3キロ~4キロ) 210円	(3キロ~4キロ) 220円
3区	(5キロ~7キロ) 220円	(5キロ~7キロ) 240円	(5キロ~7キロ) 250円	(5キロ~7キロ) 260円
4区	(8キロ~10キロ) 250円	(8キロ~10キロ) 280円	(8キロ~10キロ) 290円	(8キロ~10キロ) 300円
5区				

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種別	単位	前事業年度	当事業年度
		28.4.1~29.3.31	29.4.1~30.3.31
乗合業			
旅客運送雑収	千円	1,217,034	1,265,485
運送収入合計	"	1,217,034	1,265,485

(自動車事業営業成績表)

種別	単位	前連結会計年度	当連結会計年度
		28.4.1~29.3.31	29.4.1~30.3.31
乗合業			
営業日数	日	365	365
期末営業料	料	1,770.95	1,427.82
走行料	千料	10,204	10,036
旅客人員	千人	30,130	30,591
旅客運送収入	千円	5,210,837	5,261,677
旅客運送雑収	"	19,021	22,100
運送収入合計	"	5,229,858	5,283,778

(自動車旅客運賃の推移)

区分	元.11.1から	4.4.1から	9.9.1から	26.4.1から
(横浜市内路線)				
均一制(円)	180	200	210	現金220 ICカード216

区分	3.10.1から	6.3.1から	9.4.1から	26.4.1から
(その他の路線)				
特殊区間制	1区160円・2区180円 3区200円 以後1区増すごとに10円加算	1区170円 以後1区増すごとに20円加算	-	-
対キ口区間制(円)	32.50	35.00	37.60	37.60

(不動産事業)

不動産業では、賃貸業において江ノ電鎌倉ビルなどで機能維持・向上のための設備更新・補修工事を行うとともに、屋内型レンタル収納スペース「江ノ電クローゼット鶴沼」の稼働率向上と各賃貸ビルへのテナント誘致を進めることで、収益確保に努めました。これらの結果、営業収益は811百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、修繕費などの増加により営業利益は167百万円（同14.9%減）、またセグメント資産は、固定資産の償却進行に伴う減少等により3,642百万円（同6.4%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	811,861	100.6
営業収益計	811,861	100.6

(レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業では、江の島島内商業施設におけるウッドデッキ改修工事により、快適にご利用頂ける環境整備に努めたほか、従来の「湘南FUJISAWAコンシェルジュ」の店舗機能を見直し、「湘南藤沢コンシェルジュ」ならびに「湘南藤沢スーベニールズ」としてリニューアルオープンし、観光案内所としての機能を維持しつつ、商品数の増加による集客力向上を図りました。営業面では、「第5回イルミネーションアワード」総合エンタテインメント部門において、2年連続で全国第2位に選出された冬季の「湘南の宝石」をはじめ、春季の「Colors-Fest!enoshima」など、地域と連携した江の島島内の各種誘客イベントを実施いたしました。これらが夜間入場者の定着化やリピーター増加に寄与したことに加え、訪日外国人旅行者の増加及び圏央道方面の道路網確立等により、各施設とも収益が堅調に推移したものの、天候不順による影響やこれに伴う沿線施設及び海水浴客の減少等により、営業収益は1,517百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は218百万円（同21.0%減）、またセグメント資産は、減益に伴う現金及び預金の減少等により783百万円（同0.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
観光施設の運営	1,517,802	97.5
営業収益計	1,517,802	97.5

(その他の事業)

その他の事業では、小売販売業、広告代理業及び清掃業において新規顧客の獲得をはじめ積極的な営業活動を展開し、経費削減に努めた結果、営業収益は925百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は31百万円（同42.9%増）、またセグメント資産は、増益に伴う現金及び預金の増加等により659百万円（同10.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売販売業	483,750	99.0
清掃業	231,915	98.7
広告代理業	210,008	96.5
営業収益計	925,674	98.4

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に於いて、運輸事業を中心に設備の保安度、旅客サービスの向上並びに充実、強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,216,592千円であり、セグメント別の設備投資について主なものを示すと次のとおりであります。

(1) 運輸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、鉄道事業では車体更新他129,650千円、PCマクラギ交換など線路設備改良110,852千円及び電路設備改良工事における設備投資額132,170千円の実施をいたしました。自動車事業では車両等購入における設備投資額461,937千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却は、自動車事業で車両等154,658千円の実施をいたしました。重要な設備の売却は自動車事業で車両6,195千円の実施をいたしました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、第1ビルにおいて冷温水ポンプ一次側配管更新19,168千円、雑排水汚水湧水ポンプ2次側配管更新7,767千円及び、藤が谷ビル1・3階間仕切新設6,936千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) レジャー・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、江の島展望灯台の設備拡充18,543千円及び、江の島島内商業施設の設備拡充18,400千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

重要な設備の投資、除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	3,347,272	858,503	145,752	1,326,686 (72,835)	-
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	668,226	706,221	8,732	1,913,341 (26,380)	86,757
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	3,201,586	-	19,545	351,543 (3,129)	-
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	684,569	28,030	21,740	1,614 (2,303)	3,777

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		従業 員数 (人)
			その他 (千円)	合計 (千円)	
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	124,391	5,802,605	151 (27)
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	42,744	3,426,024	18 (6)
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	134,096	3,706,771	3 (1)
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	2,441	742,173	13 (70)

(注) 1. 鉄道事業 藤沢～鎌倉10.0kmの区間を15駅にて営業しております。

2. 自動車事業 車両数は乗合239(内賃借19)、貸切10(内賃借4)、特定18(内賃借2)であります。
(車両数は、連結決算数値を使用しております。)

3. 上記の内、第1ビル他において、建物を賃貸しております。年間賃貸料は、784,096千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
江ノ電エリア サービス(株)	本社他(藤沢 市他)	その他の事 業	事務所 売店	76,382	181	3,899	18,757 (168)	-
(株)江ノ電バス 横浜	本社他(藤沢 市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	-	- (-)	-
(株)江ノ電バス 藤沢	本社他(藤沢 市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	-	- (-)	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				その他 (千円)	合計 (千円)	
江ノ電エリア サービス(株)	本社他(藤沢 市他)	その他の事 業	事務所 売店	5,979	105,199	26 (258)
(株)江ノ電バス 横浜	本社他(藤沢 市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	231 (13)
(株)江ノ電バス 藤沢	本社他(藤沢 市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	252 (26)

(注) 1. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の設備はすべて提出会社から賃借しております。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測・業界動向・投資効果率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調 達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鉄道事業	神奈川県 藤沢市	運輸事業	列車情報システム	114,000	-	自己資金 借入金	平成29年11月	平成30年10月	-

(2)重要な改修

会社名 事業名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調 達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 不動産事業	神奈川県 藤沢市	不動産事 業	第1ビル改修	479,298	-	自己資金 借入金	平成30年6月	平成31年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年12月1日	1,200	6,000	60,000	300,000	-	19,272

(注) 有償株主割当(1:0.25)1,200千株
発行価格50円、資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	16	-	-	384	406	-
所有株式数 (単元)	-	250	15	3,988	-	-	1,692	5,945	55,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.21	0.25	67.08	-	-	28.46	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,353	55.89
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	-	4,229	70.48

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,945,000	5,945	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 55,000	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,945	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点に立ち、当社の運輸事業を中心とする高い公共性を鑑み、内部留保の充実を図りながら安定的かつ継続的な配当に努めることを基本方針とし、1株当たり5円といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債の返済等による更なる財務体質強化を図りつつ、安全設備の充実並びにサービス向上を骨子に経営基盤の安定を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	30,000	5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		榎井 進	昭和32年10月2日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成17年6月 当社経営企画部長兼総務部長 " 21年6月 当社取締役経営企画部長兼総務部長 " 21年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締役社長 " 25年6月 当社常務取締役総務部長 " 26年6月 当社常務取締役 " 27年6月 株式会社江ノ電バス藤沢代表取締役社長 " 29年6月 当社専務取締役 " 30年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	7,300
常務取締役	鉄道部長	山田 正文	昭和34年6月1日生	昭和57年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社安全・技術部課長 " 21年6月 当社経営企画部部長 " 23年6月 当社鉄道部長 " 24年6月 当社取締役鉄道部長 " 28年6月 当社常務取締役 " 30年4月 当社常務取締役鉄道部長(現在)	(注)1	-
常務取締役	事業部長	秋山 正美	昭和38年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 当社総務部部長 " 25年6月 当社観光企画部長兼事業部長 " 26年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部長 " 27年6月 当社取締役事業部長兼鉄道部付部長 " 28年6月 当社取締役事業部長 " 30年4月 当社常務取締役事業部長(現在)	(注)1	1,000
常務取締役		関 和也	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社旅客営業部課長 " 23年6月 ジローレストランシステム株式会社取締役営業支援本部副本部長 " 24年2月 同社取締役総務部長 " 26年6月 当社取締役経営企画部長 " 28年6月 当社取締役鉄道部長 " 30年4月 当社常務取締役(現在) " 30年4月 株式会社江ノ電バス藤沢代表取締役社長(現在)	(注)1	-
取締役	経理部長	持田 和信	昭和39年5月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成23年6月 当社経理部長 " 29年6月 当社取締役経理部長(現在)	(注)1	1,000
取締役	経営企画部長 兼総務部長	露木 健勝	昭和43年5月1日生	平成4年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成18年6月 同社総務部課長 " 26年6月 株式会社小田急ライフアソシエ取締役総務部長 " 28年6月 当社経営企画部長 " 29年6月 当社経営企画部長兼総務部長 " 30年6月 当社取締役経営企画部長兼総務部長(現在)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		立山 昭憲	昭和38年5月3日生	昭和61年6月 小田急電鉄株式会社入社 平成22年6月 同社工務部長 " 26年6月 同社執行役員旅客営業部長 " 28年6月 同社執行役員交通企画部長 " 30年6月 同社取締役執行役員交通企画部長 (現在) " 30年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 神奈川中央交通株式会社入社 平成13年3月 同社人事部長 " 13年6月 同社取締役人事部長 " 14年6月 同社取締役運輸部長 " 15年6月 同社常務取締役運輸部長 " 18年6月 同社常務取締役 " 21年6月 大山観光電鉄株式会社代表取締役 社長 " 23年6月 神奈川中央交通株式会社専務取締 役 " 28年6月 同社代表取締役社長(現在) " 28年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		能條 進	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社法務・環境統括室部長 " 17年6月 同社監査室部長 " 18年6月 同社監査室長 " 20年6月 小田急商事株式会社常務取締役企 画管理本部長兼内部監査部長 " 21年6月 株式会社小田急ライフアソシエ 代表取締役社長 " 23年6月 小田急商事株式会社常務取締役企 画管理本部長兼内部監査部長 " 25年6月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(現在) " 27年6月 江ノ電設備管理株式会社専務取締 役 " 28年4月 江ノ電エリアサービス株式会社専 務取締役 " 30年4月 同社代表取締役社長(現在)	(注)1	2,000
取締役		亀井 利生	昭和31年10月21日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社) 入社 平成17年6月 当社経理部長 " 22年6月 当社取締役経理部長 " 23年6月 当社取締役事業部長 " 24年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部 長 " 25年6月 当社取締役経営企画部長 " 26年6月 当社取締役(現在) " 26年6月 江ノ電商事株式会社代表取締役社 長 " 28年4月 江ノ電エリアサービス株式会社専 務取締役(現在)	(注)1	5,000
監査役		末光 広志	昭和32年11月26日生	昭和56年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成17年6月 同社複々線用地部課長 " 19年6月 株式会社小田急スポーツサービス 取締役経営管理部長兼小田急藤沢 ゴルフクラブ支配人 " 21年10月 小田急バス株式会社事業部長 " 23年6月 同社取締役事業部長 " 26年11月 同社取締役不動産部長 " 30年4月 当社顧問 " 30年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
計						16,300

(注)1. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

2. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成34年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 滋	昭和40年9月30日生	昭和63年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成27年6月 同社経営企画部長 平成28年6月 同社グループ経営部長 平成29年6月 同社執行役員グループ経営部長(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社では、株主やお客様、地域社会等、すべての利害関係者から信頼される企業グループであり続けることを基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの充実とは重要な経営課題の一つであると認識し、経営の健全性、効率性、透明性を高め、迅速な意思決定の行える経営体制の整備、構築を推進しております。

[経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成30年3月31日現在、11名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会を置き、経営上の重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項についての審議を行っております。

当社の監査役は、1名で当社及び連結子会社の取締役職務の執行が法令、定款、株主総会の決議及び取締役会の決議に適合しているかどうかの監査、取締役の業務の執行の適法性の監査を行っております。当社は、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

当社では、コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、小田急グループで定めた「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づき、役員並びに全社員が認識し実践することが重要であると考えております。また、必要に応じて顧問弁護士等の専門家からも助言をうけつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、「内部監査規則」に基づく内部監査部門を設置し、当社各部署及び連結子会社に対する業務監査の定例実施によってリスクマネジメントをはじめとする業務全般の妥当性及び有効性を評価することにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの適正な運営と継続的改善の支援に取り組んでおります。

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に公認会計士より会計監査に係る報告を受け、情報の共有化に努める他、必要に応じ意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

山口 直志

越智 一成

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理の確立や法令遵守の経営を徹底していくため、コンプライアンスやリスク管理に関する事項を審議する専門委員会（リスクマネジメント委員会）を設置している他、その実効性を高めるための施策として、第三者機関を窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置し内部通報制度を整備する等、リスクマネジメントについて体系的に取り組む体制を構築しております。

また、企業不祥事、法令違反等会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、当社リスクマネジメント委員会が中心となり、関係部署との緊密な連携により対応しております。

連結子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社グループ共通の「江ノ電グループコンプライアンス指針」を定め、グループ全体での遵法意識の醸成と向上を図っております。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規則」及び「関係会社合議要綱」に則り、経営企画部においてグループの運営と管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行っております。

また、当社グループの全事業において、安全性向上を図ることを目的に「江ノ電グループ安全マネジメント会議」を半期に1回開催し、安全に関する取組みの推進状況の確認及び実施結果を検証するとともに、当社「リスクマネジメント委員会」をグループ横断的な組織とし、各連結子会社もコンプライアンスや当社グループを取巻くリスクに関する事項の審議に加わり、各社においてこれらを共有、教育等の実施により危機管理意識の浸透を図る体制を構築しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	13名	89,680千円
監査役を支払った報酬	1名	9,540千円

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任議案については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役

該当事項はありません。

社外監査役

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	200	20,300	200
連結子会社	-	-	-	-
計	16,300	200	20,300	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,077	1,323,361
受取手形及び売掛金	621,855	637,355
商品及び製品	53,895	73,198
原材料及び貯蔵品	97,952	95,185
前払費用	29,073	32,811
繰延税金資産	170,924	168,418
その他	145,985	144,856
貸倒引当金	166	121
流動資産合計	2,437,597	2,475,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,196,843	7,937,979
機械装置及び運搬具(純額)	1,503,286	1,592,110
土地	4,350,609	4,354,760
建設仮勘定	21,180	20,939
リース資産(純額)	160,577	90,534
その他(純額)	265,595	220,784
有形固定資産合計	13,656,092	13,410,009
無形固定資産	349,618	339,294
投資その他の資産		
投資有価証券	462,924	504,626
繰延税金資産	412,316	392,526
その他	125,862	123,164
貸倒引当金	9,202	9,450
投資その他の資産合計	991,901	1,010,867
固定資産合計	14,997,611	14,760,171
資産合計	17,435,209	17,235,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,965	812,914
短期借入金	3,422,581,238	3,422,145,237
リース債務	73,631	34,162
未払法人税等	210,653	132,448
未払消費税等	103,932	103,956
未払費用	314,970	234,089
前受金	181,524	186,686
賞与引当金	319,111	330,405
その他	378,162	391,709
流動負債合計	4,919,191	4,371,609
固定負債		
長期借入金	3,422,280,100	3,422,030,100
リース債務	99,779	65,616
退職給付に係る負債	1,789,814	1,741,307
繰延税金負債	130	1,292
預り保証金・敷金	396,277	374,806
資産除去債務	151,925	155,100
固定負債合計	4,718,027	4,368,224
負債合計	9,637,218	8,739,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	7,300,398	7,969,100
株主資本合計	7,619,670	8,288,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,420	209,596
退職給付に係る調整累計額	2,100	2,565
その他の包括利益累計額合計	178,320	207,030
純資産合計	7,797,991	8,495,403
負債純資産合計	17,435,209	17,235,237

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運輸業等役務収益	11,220,257	11,202,867
商品及び製品売上高	941,081	925,674
営業収益合計	12,161,339	12,128,542
営業費		
運輸業等営業費	2,917,242	2,10,119,766
商品及び製品売上原価	779,678	774,320
販売費及び一般管理費	1,252,352	1,260,150
営業費合計	10,949,272	11,123,117
営業利益	1,212,066	1,005,425
営業外収益		
受取利息	570	595
受取配当金	18,297	15,001
受取保険金	2,000	7,398
未払配当金除斥益	3,799	443
雑収入	1,687	927
営業外収益合計	26,354	24,367
営業外費用		
支払利息	56,593	55,304
事業保険料	3,748	3,945
貸倒引当金繰入額	9,202	248
雑支出	1,214	1,983
営業外費用合計	70,759	61,481
経常利益	1,167,662	968,310
特別利益		
固定資産売却益	43,770	46,257
補助金	316,817	314,005
その他	-	1,171
特別利益合計	171,944	150,435
特別損失		
固定資産圧縮損	512,627	596,225
固定資産除却損	61,782	614,712
減損損失	-	812,341
その他	470	-
特別損失合計	125,881	123,279
税金等調整前当期純利益	1,213,725	995,465
法人税、住民税及び事業税	362,445	285,643
法人税等調整額	10,469	11,120
法人税等合計	351,975	296,763
当期純利益	861,750	698,702
親会社株主に帰属する当期純利益	861,750	698,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	861,750	698,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,210	29,175
退職給付に係る調整額	12,700	464
その他の包括利益合計	17,510	128,710
包括利益	869,260	727,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	869,260	727,412

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,272	6,468,648	6,787,920	160,210	10,599	170,809	6,958,730
当期変動額								
剰余金の配当			30,000	30,000				30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			861,750	861,750				861,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					20,210	12,700	7,510	7,510
当期変動額合計	-	-	831,750	831,750	20,210	12,700	7,510	839,260
当期末残高	300,000	19,272	7,300,398	7,619,670	180,420	2,100	178,320	7,797,991

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,272	7,300,398	7,619,670	180,420	2,100	178,320	7,797,991
当期変動額								
剰余金の配当			30,000	30,000				30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			698,702	698,702				698,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					29,175	464	28,710	28,710
当期変動額合計	-	-	668,702	668,702	29,175	464	28,710	697,412
当期末残高	300,000	19,272	7,969,100	8,288,372	209,596	2,565	207,030	8,495,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,213,725	995,465
減価償却費	1,275,247	1,313,987
減損損失	-	12,341
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,356	49,161
賞与引当金の増減額(は減少)	8,929	11,293
固定資産除却損	81,111	60,904
補助金	168,174	143,005
固定資産圧縮損	123,627	96,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,260	202
受取利息及び受取配当金	18,868	15,597
支払利息	56,593	55,304
売掛金の増減額(は増加)	1,176	15,499
固定資産売却損益(は益)	3,770	6,257
たな卸資産の増減額(は増加)	1,921	16,535
前払費用の増減額(は増加)	3,854	3,737
その他の流動資産の増減額(は増加)	666	2,583
買掛金の増減額(は減少)	33,010	20,725
未払消費税等の増減額(は減少)	13,971	23
未払費用の増減額(は減少)	2,750	80,174
前受金の増減額(は減少)	9,602	5,162
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,746	13,546
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	29,100	21,471
その他	12,844	14,859
小計	2,584,217	2,216,299
利息及び配当金の受取額	18,868	15,597
利息の支払額	56,247	56,010
保険金の受取額	2,000	7,398
法人税等の支払額	359,511	354,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189,326	1,828,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	4,030	7,167
固定資産の取得による支出	1,507,958	1,181,280
貸付けによる支出	9,700	304
貸付金の回収による収入	6,515	4,561
補助金等の受入	36,154	143,965
その他	169,935	37,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,640,893	1,063,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,606	427,601
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	240,200	258,400
配当金の支払額	29,455	29,412
リース債務の返済による支出	79,703	44,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,965	759,515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,532	5,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,610	1,318,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,318,077	1,323,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電エリアサービス(株)、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては移動平均法により評価しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた3,687千円は、「受取保険金」2,000千円、「雑収入」1,687千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	21,698,824千円	22,627,168千円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,573,924千円	1,662,651千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・運搬具等)	5,619,482千円	5,654,323千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,934,500千円	1,748,100千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	604,000千円	532,000千円

なお、上記債務に対する担保に供している資産については登記を保留しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	193,903千円	207,860千円
経費	48,699	44,887
諸税	2,139	1,702
減価償却費	7,610	5,698
計	252,352	260,150

2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	319,111千円	330,405千円
退職給付費用	94,813	201,739

3 補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	115,038千円	112,649千円
バス活性化システム整備費等補助金等	53,135	28,356
観光客受入環境整備費補助金	-	2,000
計	168,174	143,005

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,770千円	6,257千円
計	3,770	6,257

5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	82,236千円	70,375千円
バス活性化システム整備費等補助金等	41,390	23,850
観光客受入環境整備費補助金	-	2,000
計	123,627	96,225

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	301千円	6,397千円
機械装置及び運搬具	0	-
その他(工具器具備品他)	6	1,635
撤去費	1,475	6,678
計	1,782	14,712

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	74千円	166千円

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県藤沢市	賃貸施設	建物及び構築物

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物 12,341千円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,893千円	41,701千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	28,893	41,701
税効果額	8,683	12,526
その他有価証券評価差額金	20,210	29,175
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,042	1,275
組替調整額	3,121	620
税効果調整前	18,163	654
税効果額	5,463	189
退職給付に係る調整額	12,700	464
その他の包括利益合計	7,510	28,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,318,077千円	1,323,361千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,318,077	1,323,361

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。短期的な運転資金は親会社のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）より調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内ルールに従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,318,077	1,318,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	621,855	621,855	-
(3) 投資有価証券	388,386	388,386	-
資産計	2,328,318	2,328,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	755,965	755,965	-
(2) 短期借入金	2,322,838	2,322,838	-
(3) リース債務(流動負債)	73,631	73,631	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	2,538,500	2,704,058	165,558
(5) リース債務(固定負債)	99,779	98,000	1,779
負債計	5,790,715	5,954,494	163,779

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,323,361	1,323,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	637,355	637,355	-
(3) 投資有価証券	430,087	430,087	-
資産計	2,390,804	2,390,804	-
(1) 支払手形及び買掛金	812,914	812,914	-
(2) 短期借入金	1,895,237	1,895,237	-
(3) リース債務(流動負債)	34,162	34,162	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	2,280,100	2,424,697	144,597
(5) リース債務(固定負債)	65,616	64,589	1,027
負債計	5,088,031	5,231,601	143,570

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	74,538	74,538
預り保証金・敷金	396,277	374,806

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,255,097	-	-	-
受取手形及び売掛金	621,855	-	-	-
合計	1,876,953	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,232,040	-	-	-
受取手形及び売掛金	637,355	-	-	-
合計	1,869,395	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,322,838	-	-	-	-	-
長期借入金	258,400	250,000	242,350	228,800	221,050	1,337,900
リース債務	73,631	34,162	30,202	19,758	15,655	-
合計	2,654,869	284,162	272,552	248,558	236,705	1,337,900

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,895,237	-	-	-	-	-
長期借入金	250,000	242,350	228,800	221,050	214,700	1,123,200
リース債務	34,162	30,202	19,758	15,655	-	-
合計	2,179,399	272,552	248,558	236,705	214,700	1,123,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388,386	130,485	257,900
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	388,386	130,485	257,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	388,386	130,485	257,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,538千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	430,087	130,485	299,602
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	430,087	130,485	299,602
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	430,087	130,485	299,602

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 74,538千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度(ポイント制度)と確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けており、連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,792,007千円	1,789,814千円
勤務費用	67,033	65,743
利息費用	12,738	12,726
数理計算上の差異の発生額	15,042	1,275
退職給付の支払額	97,007	128,252
退職給付債務の期末残高	1,789,814	1,741,307

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,789,814千円	1,741,307千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,789,814	1,741,307
退職給付に係る負債	1,789,814	1,741,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,789,814	1,741,307

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	67,033千円	65,743千円
利息費用	12,738	12,726
数理計算上の差異の費用処理額	3,121	620
確定給付制度に係る退職給付費用	76,650	79,091

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	18,163千円	654千円
合計	18,163	654

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,012千円	3,667千円
合計	3,012	3,667

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%
予想昇給率	3.19%	3.21%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123,635千円、当連結会計年度122,648千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	102,911千円	105,231千円
未払事業税否認額	12,469	9,542
鉄道連絡運賃	3,204	3,597
退職給付に係る負債	537,751	523,540
固定資産評価損否認額	5,515	5,515
資産除去債務	45,638	46,592
繰越欠損金	8,174	-
連結手続上生じた一時差異 (未実現利益の消去等)	32,128	29,312
その他	55,434	66,391
繰延税金資産小計	803,228	789,722
評価性引当額	8,833	8,833
繰延税金資産合計	794,394	780,888
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	124,355	119,995
資産除去債務に伴う有形固定資産	10,522	10,644
有価証券評価差額	77,419	89,951
その他	1,013	644
繰延税金負債合計	211,284	221,235
繰延税金資産(負債)の純額	583,109	559,653

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	170,924千円	168,418千円
固定資産 - 繰延税金資産	412,316	392,526
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	130	1,292

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

江の島展望灯台、江の島エスカー及び駐車センター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等
であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0.07～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算
しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	213,626千円	151,925千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,599	332
時の経過による調整額	3,992	2,843
資産除去債務の履行による減少額	84,294	-
期末残高	151,925	155,100

(賃貸等不動産関係)

当社では、藤沢市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結
会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165,802千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用
に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,193千円(賃貸収益は営業
収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,786,875	4,650,787
期中増減額	136,087	252,299
期末残高	4,650,787	4,398,487
期末時価	8,646,511	8,377,590

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、販売用不動産からの振替 82,374千円及び賃貸用の第
1ビル冷温水(大)ヘッダー更新工事 13,124千円及びスプリンクラー兼消火栓ポンプ更新工事 10,737千円
及び藤が谷ピルクロゼット新設工事 53,119千円であり、主な減少額は減価償却費 309,096千円でありま
す。

当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の第1ビル冷温水ポンプ1次側配管更新工事 19,168千円及び雑排
水汚水湧水ポンプ2次側配管更新工事 7,767千円及び藤が谷ビル1・3階間仕切新設工事 6,936千円であ
り、主な減少額は減価償却費 300,299千円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の
物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの
取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変
動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計
年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額を
もって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、さまざまな事業を営んでおります。

当社は、上記の事業内容を基軸として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道事業、自動車事業

不動産事業.....不動産賃貸業

レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,856,175	807,184	1,556,897	11,220,257	941,081	-	12,161,339
セグメント間の内部営業収益又は振替高	64,814	33,261	63,330	161,407	220,650	382,057	-
計	8,920,990	840,446	1,620,228	11,381,665	1,161,731	382,057	12,161,339
セグメント利益	710,812	196,721	276,638	1,184,173	22,181	5,711	1,212,066
セグメント資産	11,386,673	3,892,995	787,513	16,067,181	597,662	770,364	17,435,209
その他の項目							
減価償却費	880,477	316,422	55,339	1,252,239	7,627	15,380	1,275,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,297,312	250,241	27,323	1,574,877	5,050	7,591	1,587,520

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、清掃業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5,711千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額770,364千円は全社資産1,745,282千円及びセグメント間の消去等 974,917千円であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額15,380千円は全社資産22,160千円及びセグメント間の消去等 6,779千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,873,203	811,861	1,517,802	11,202,867	925,674	-	12,128,542
セグメント間の内部営業収益又は振替高	64,260	33,592	10,490	108,343	213,819	322,163	-
計	8,937,464	845,454	1,528,293	11,311,211	1,139,494	322,163	12,128,542
セグメント利益	590,511	167,355	218,615	976,482	31,687	2,745	1,005,425
セグメント資産	11,380,227	3,642,075	783,410	15,805,713	659,569	769,954	17,235,237
その他の項目							
減価償却費	940,433	300,299	54,819	1,295,552	5,712	12,722	1,313,987
減損損失	-	12,341	-	12,341	-	-	12,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058,197	60,341	46,357	1,164,896	10,701	40,995	1,216,592

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、清掃業、広告代理業を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 2,745千円はセグメント間取引消去分であります。
- (2)セグメント資産の調整額769,954千円は全社資産1,662,885千円及びセグメント間の消去等 892,931千円であります。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額12,722千円は全社資産18,788千円及びセグメント間の消去等 6,065千円であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株	東京都新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%	資金借入 役員の兼任	借入金借入 (期中平均) 利息の支払	2,340,327 11,246	短期借入金	2,322,838

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株	東京都新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%	資金借入 役員の兼任	借入金借入 (期中平均) 利息の支払	1,747,294 8,288	短期借入金	1,895,237

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	-	設備の賃借	設備の賃借	52,289	リース債務	-
同一の親会社をもつ会社	小田急交通(株)	東京都港区	100,000	タクシー業等	-	設備の賃借	設備の賃借	49,794	リース債務	169,201

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 平成28年10月1日付で小田急不動産(株)のリース業に係る営業及び権利業務は小田急交通(株)へ承継されております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.67円	1,415.90円
1株当たり当期純利益金額	143.63円	116.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	861,750	698,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	861,750	698,702
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,322,838	1,895,237	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	258,400	250,000	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	73,631	34,162	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,280,100	2,030,100	1.78	平成31年～49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,779	65,616	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,034,749	4,275,116	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,350	228,800	221,050	214,700
リース債務	30,202	19,758	15,655	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,590	177,866
未収運賃	208,120	226,205
未収金	550,414	482,426
商品及び製品	2,055	2,299
原材料及び貯蔵品	73,626	69,666
前払費用	25,317	28,682
繰延税金資産	72,183	72,075
その他の流動資産	6,459	4,901
流動資産合計	1,142,767	1,064,123
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	15,820,877	16,239,991
減価償却累計額	10,174,997	10,561,777
有形固定資産(純額)	5,645,880	5,678,214
無形固定資産	136,218	124,391
鉄道事業固定資産合計	1,457,82,098	1,458,02,605
自動車事業固定資産		
有形固定資産	8,577,256	8,750,586
減価償却累計額	5,162,305	5,367,306
有形固定資産(純額)	3,414,951	3,383,279
無形固定資産	48,168	42,744
自動車事業固定資産合計	2,434,63,120	2,434,26,024
付帯事業固定資産		
有形固定資産	10,808,595	10,899,814
減価償却累計額	6,230,083	6,575,065
減損損失累計額	-	12,341
有形固定資産(純額)	4,578,512	4,312,407
無形固定資産	137,813	136,537
付帯事業固定資産合計	44,716,325	44,448,944
各事業関連固定資産		
有形固定資産	146,712	161,345
減価償却累計額	110,737	117,015
有形固定資産(純額)	35,975	44,329
無形固定資産	20,586	29,642
各事業関連固定資産合計	56,561	73,971
建設仮勘定		
鉄道事業	21,180	20,939
建設仮勘定合計	21,180	20,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	461,825	503,543
関係会社株式	145,950	145,950
長期貸付金	9,644	9,723
従業員長期貸付金	21,890	17,553
差入保証金・敷金	28,789	30,098
繰延税金資産	365,194	348,760
その他	63,547	63,866
貸倒引当金	9,202	9,450
投資その他の資産合計	1,087,640	1,110,045
固定資産合計	15,126,926	14,882,530
資産合計	16,269,693	15,946,654
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 2,622,838	3 2,195,237
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 258,400	1, 2 250,000
リース債務	72,729	33,260
未払金	846,876	809,315
未払費用	89,624	90,973
未払法人税等	178,568	114,052
未払消費税等	56,534	57,223
預り連絡運賃	3,880	5,226
預り金	153,778	155,638
前受運賃	66,591	70,705
前受金	67,347	68,148
賞与引当金	140,180	144,039
従業員預り金	137,100	143,150
一年以内返済預り保証金	26,533	26,533
流動負債合計	4,720,982	4,163,505
固定負債		
長期借入金	1, 2 2,280,100	1, 2 2,030,100
リース債務	96,472	63,211
資産除去債務	151,925	155,100
退職給付引当金	1,740,401	1,693,890
預り保証金・敷金	397,527	376,056
固定負債合計	4,666,426	4,318,359
負債合計	9,387,409	8,481,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	55,727	55,727
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	289,501	279,456
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	4,962,980	5,526,345
利益剰余金合計	6,382,709	6,936,029
株主資本合計	6,701,982	7,255,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,302	209,488
評価・換算差額等合計	180,302	209,488
純資産合計	6,882,284	7,464,789
負債純資産合計	16,269,693	15,946,654

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	3,289,695	3,280,906
運輸雑収	92,065	97,676
鉄道事業営業収益合計	1,381,761	1,378,582
営業費		
運送営業費	2,000,353	2,040,488
一般管理費	358,541	351,370
諸税	119,125	119,483
減価償却費	490,106	480,779
鉄道事業営業費合計	2,968,127	2,992,121
鉄道事業営業利益	413,633	386,461
自動車事業営業利益		
営業収益		
運送雑収	1,217,034	1,265,485
自動車事業営業収益合計	1,217,034	1,265,485
営業費		
運送営業費	453,991	487,739
一般管理費	90,199	90,592
諸税	47,896	47,071
減価償却費	407,510	474,001
自動車事業営業費合計	999,598	1,099,405
自動車事業営業利益	217,436	166,080
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	840,446	845,454
観光事業収入	1,620,228	1,528,293
付帯事業営業収益合計	2,460,674	2,373,747
営業費		
売上原価	745,773	690,281
販売費及び一般管理費	771,791	845,229
諸税	92,965	92,705
減価償却費	376,783	359,559
付帯事業営業費合計	1,987,314	1,987,775
付帯事業営業利益	473,360	385,971
全事業営業利益	1,104,430	938,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	570	595
受取配当金	18,287	14,988
受取保険金	2,000	7,398
未払配当金除斥益	3,799	443
雑収入	1,238	476
営業外収益合計	25,895	23,903
営業外費用		
支払利息	1 58,094	1 56,504
事業保険料	3,748	3,945
関係会社人件費負担金	73,038	71,989
貸倒引当金繰入額	9,202	-
雑支出	39	12,328
営業外費用合計	144,122	144,768
経常利益	986,203	817,648
特別利益		
固定資産売却益	3 3,770	3 6,257
補助金	2 158,115	2 138,499
その他	-	1,171
特別利益合計	161,886	145,928
特別損失		
固定資産圧縮損	4 123,627	4 96,225
固定資産除却損	5 1,475	5 13,800
減損損失	-	12,341
特別損失合計	125,102	122,367
税引前当期純利益	1,022,986	841,209
法人税、住民税及び事業税	307,470	253,880
法人税等調整額	4,964	4,009
法人税等合計	312,434	257,889
当期純利益	710,551	583,319

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費	4	1,278,215		1,276,807	
経費		722,137		763,680	
計			2,000,353		2,040,488
2. 一般管理費					
人件費	4	245,630		233,044	
経費		112,911		118,326	
計			358,541		351,370
3. 諸税			119,125		119,483
4. 減価償却費			490,106		480,779
鉄道事業営業費合計			2,968,127		2,992,121
自動車事業営業費					
1. 運送営業費	2				
人件費	4	328,089		336,938	
経費		125,902		150,801	
計			453,991		487,739
2. 一般管理費					
人件費	4	60,978		59,482	
経費		29,220		31,110	
計			90,199		90,592
3. 諸税			47,896		47,071
4. 減価償却費			407,510		474,001
自動車事業営業費合計			999,598		1,099,405
付帯事業営業費					
1. 売上原価					
商品販売売上原価		745,773		690,281	
計			745,773		690,281

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費	4	372,270		373,707	
経費		399,521		471,521	
計			771,791		845,229
3. 諸税			92,965		92,705
4. 減価償却費			376,783		359,559
付帯事業営業費合計			1,987,314		1,987,775
全事業営業費合計			5,955,040		6,079,302

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1 鉄道事業営業費		1 鉄道事業営業費	
運送営業費 給与	983,996千円	運送営業費 給与	977,290千円
法定福利費	177,102	法定福利費	178,968
修繕費	365,028	修繕費	427,804
2 自動車事業営業費		2 自動車事業営業費	
運送営業費 給与	106,852	運送営業費 給与	114,243
管理代行料	217,872	管理代行料	217,872
3 付帯事業営業費		3 付帯事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与	201,262	給与	199,419
臨時雇賃金	113,568	臨時雇賃金	120,467
		修繕費	157,342
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	140,180	賞与引当金繰入額	144,039
退職給付費用	67,699	退職給付費用	70,716

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	299,986	1,074,500	4,271,944	5,702,157
当期変動額								
特定資産買換積立 金の取崩					10,484		10,484	-
剰余金の配当							30,000	30,000
当期純利益							710,551	710,551
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,484	-	691,036	680,551
当期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	289,501	1,074,500	4,962,980	6,382,709

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	6,021,430	160,221	160,221	6,181,651
当期変動額				
特定資産買換積立 金の取崩	-			-
剰余金の配当	30,000			30,000
当期純利益	710,551			710,551
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		20,080	20,080	20,080
当期変動額合計	680,551	20,080	20,080	700,632
当期末残高	6,701,982	180,302	180,302	6,882,284

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	289,501	1,074,500	4,962,980	6,382,709
当期変動額								
特定資産買換積立 金の取崩					10,044		10,044	-
剰余金の配当							30,000	30,000
当期純利益							583,319	583,319
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,044	-	563,364	553,319
当期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	279,456	1,074,500	5,526,345	6,936,029

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	6,701,982	180,302	180,302	6,882,284
当期変動額				
特定資産買換積立 金の取崩	-			-
剰余金の配当	30,000			30,000
当期純利益	583,319			583,319
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		29,185	29,185	29,185
当期変動額合計	553,319	29,185	29,185	582,505
当期末残高	7,255,301	209,488	209,488	7,464,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業 定率法

自動車事業 定率法

付帯事業(不動産賃貸業を除く) 定率法

付帯事業(不動産賃貸業) 定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた3,238千円は、「受取保険金」2,000千円、「雑収入」1,238千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・車両等)	5,644,435千円	5,676,945千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,934,500千円	1,748,100千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	604,000千円	532,000千円

なお、上記債務に対する担保に供している資産については登記を保留しております。

3 関係会社に対する資産負債のうち区分掲記されたもの以外は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,622,838千円	2,195,237千円

4 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産	461,512千円	531,888千円
自動車事業固定資産	1,110,305	1,126,656
付帯事業固定資産	2,105	4,105

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,789,349千円	1,789,486千円
支払利息	12,747	9,488

2 補助金の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	115,038千円	112,649千円
バス活性化システム整備費等補助金等	43,077	23,850
観光客受入環境整備費補助金	-	2,000
計	158,115	138,499

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両	3,770千円	6,257千円
計	3,770	6,257

4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	82,236千円	70,375千円
バス活性化システム整備費等補助金等	41,390	23,850
観光客受入環境整備費補助金	-	2,000
計	123,627	96,225

5 固定資産除却損の内訳
自動車事業固定資産

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0千円	362千円
構築物	0	-
工具器具備品	0	10
借地権	-	130
撤去費	995	1,683
計	995	2,187

観光事業固定資産

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	4,679千円
構築物	-	870
工具器具備品	0	1,068
撤去費	479	4,994
計	479	11,613

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	42,432千円	43,269千円
未払事業税	9,664	7,957
鉄道連絡運賃	3,204	3,597
退職給付引当金	523,074	508,844
臨給分未払法定福利費	7,223	7,345
共済組合剰余金	14,393	14,458
固定資産評価損否認額	5,515	5,515
資産除去債務	45,638	46,592
その他	8,044	12,033
繰延税金資産小計	659,190	649,613
評価性引当額	8,833	8,833
繰延税金資産合計	650,356	640,779
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	124,355	119,995
資産除去債務に伴う有形固定資産	10,522	9,406
有価証券評価差額	77,419	89,951
その他	680	589
繰延税金負債合計	212,978	219,943
繰延税金資産(負債)の純額	437,378	420,836

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	471,812	276,953
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,900	46,946
		日本ペイント(株)	11,000	42,955
		(株)湘南なぎさパーク	480	24,000
		神奈川中央交通(株)	6,000	23,010
		藤沢エフエム放送(株)	340	17,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,000	15,334
		(株)ジェイコム湘南	612	15,062
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	16,048
		(株)小田急保険サービス	180	9,000
		神中興業(株)	118,000	5,912
		第一生命ホールディングス(株)	2,300	4,467
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,800	3,789
		不動産信用保証(株)	300	3,000
		その他3銘柄	61	63
計		667,385	503,543	

神奈川中央交通(株)は、平成29年10月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,837,750	162,587	32,617	12,967,720	8,085,684	410,430 [12,341]	4,882,035
構築物	7,302,984	197,819	41,827 (40,112)	7,458,975	4,419,126	174,498	3,039,849
機械装置	1,399,496	87,092	27,393 (27,393)	1,459,195	1,132,516	79,176	326,678
車両	8,864,903	591,587	181,378 (26,720)	9,275,112	8,009,035	456,336	1,266,076
工具器具備品	1,081,544	62,021	38,014	1,105,552	885,681	102,332	219,870
土地	3,554,133	39,051	-	3,593,185	-	-	3,593,185
建設仮勘定	21,180	9,639	9,880	20,939	-	-	20,939
リース資産	312,628	-	120,633	191,995	101,460	43,267	90,534
有形固定資産計	35,374,622	1,149,797	451,744 (94,225)	36,072,676	22,633,506	1,266,042 [12,341]	13,439,169
無形固定資産							
施設利用権	122,230	3,316	-	125,547	97,735	2,391	27,811
電話加入権	3,778	-	-	3,778	-	-	3,778
借地権	120,968	-	130	120,838	-	-	120,838
ソフトウェア	784,842	52,776	8,000 (2,000)	829,619	648,733	58,248	180,886
無形固定資産計	1,031,820	56,093	8,130 (2,000)	1,079,784	746,468	60,639	333,315

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

車両 バス車両等購入 461,937千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

車両 バス車両等売却 154,658千円
リース資産 バス車両解約 62,602千円
リース資産 勤務管理システム解約 58,031千円

3. 当期減少額のうち(内書)は、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

構築物 鉄道施設総合安全対策事業費補助金圧縮記帳額 40,112千円
車両 訪日外国人旅行者受入加速化事業費補助金圧縮記帳額 19,360千円
車両 ノンステップバス導入促進事業費補助金圧縮記帳額 4,200千円
車両 「人と環境にやさしいバス普及事業」助成金圧縮記帳額 200千円
車両 「EMS及びドライブレコーダー普及事業」助成金圧縮記帳額 90千円
車両 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金圧縮記帳額 2,870千円
機械装置 鉄道施設総合安全対策事業費補助金圧縮記帳額 27,393千円
ソフトウェア 外国人観光客受入環境整備費補助金圧縮記帳額 2,000千円

4. 当期償却額のうち[内書]は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,202	304	56	-	9,450
賞与引当金	140,180	144,039	140,180	-	144,039

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで																																		
定時株主総会	6月中																																		
基準日	定時株主総会については3月31日とします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。																																		
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券																																		
剰余金の配当の基準日	3月31日																																		
1単元の株式数	1,000株																																		
株式の名義書換え																																			
取扱場所	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課																																		
株主名簿管理人	なし																																		
取次所	なし																																		
名義書換手数料	無料																																		
新券交付手数料	1枚に付50円に株券発行に要する印紙税相当額を加算した額																																		
単元未満株式の買取り																																			
取扱場所	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課																																		
株主名簿管理人	なし																																		
取次所	なし																																		
買取手数料	株式1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額																																		
公告掲載方法	神奈川新聞に掲載して行う																																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主の方に対して、その保有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）または株主優待乗車証（定期券式）を発行いたします。</p> <p style="text-align: center;">株主優待乗車証発行基準</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数（6カ月につき）</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車証 （回数券式、1枚1 乗車有効）</th> <th>株主優待乗車証 （定期券式）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>10枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>15枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>20枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>25枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>7,000株未満</td> <td>30枚（ ）</td> <td>電車全線または バス1路線 1枚 （ ）</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>35枚（ ）</td> <td>電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>40枚（ ）</td> <td>電車全線及び バス全線 1枚 （ ）</td> </tr> </tbody> </table> <p>5,000株以上保有の株主の方につきましては、株主優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）または株主優待乗車証（定期券式）のいずれかの選択になります。 （有効期間 6月1日～11月30日及び12月1日～5月31日）</p>	保有株式数		種別及び発行枚数（6カ月につき）		株主優待乗車証 （回数券式、1枚1 乗車有効）	株主優待乗車証 （定期券式）	1,000株以上	2,000株未満	10枚	-	2,000株以上	3,000株未満	15枚	-	3,000株以上	4,000株未満	20枚	-	4,000株以上	5,000株未満	25枚	-	5,000株以上	7,000株未満	30枚（ ）	電車全線または バス1路線 1枚 （ ）	7,000株以上	10,000株未満	35枚（ ）	電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）	10,000株以上		40枚（ ）	電車全線及び バス全線 1枚 （ ）
保有株式数				種別及び発行枚数（6カ月につき）																															
		株主優待乗車証 （回数券式、1枚1 乗車有効）	株主優待乗車証 （定期券式）																																
1,000株以上	2,000株未満	10枚	-																																
2,000株以上	3,000株未満	15枚	-																																
3,000株以上	4,000株未満	20枚	-																																
4,000株以上	5,000株未満	25枚	-																																
5,000株以上	7,000株未満	30枚（ ）	電車全線または バス1路線 1枚 （ ）																																
7,000株以上	10,000株未満	35枚（ ）	電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）																																
10,000株以上		40枚（ ）	電車全線及び バス全線 1枚 （ ）																																

（注）1．当社は定款に中間配当規定はありません。

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第119期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成30年4月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。